

「公務員給与削減反対は国民の理解を得られますか？」

平成 25 年 1 月 29 日

●中野さんからの質問

先生は地方公務員の給与削減に反対しておられます。私もデフレ脱却こそが最優先であり、今はデフレを強めるようなことは反対ですので、先生の意見に賛成です。公務員改革はデフレを脱却して、インフレの時にこそやるべきで、パンツを先に履いたらズボン履けません。公務員給与を削減して借金を返すと言う意見は論外として、公務員給与削減で浮いた分で、新たな公務員を雇う、もしくは公共事業を進めると言う案については、どのようにお考えですか？（以下略）

●西田昌司の答え

先日、私は自民党の政務調査会で「公務員の給与を下げるという誤った、人気取りの政策はもう止めていただきたい」という旨の発言をし、これは産経新聞でも報道されましたが、この私の発言は大変な批判の集中砲火を浴びました。2ちゃんねるの一つスレッドに投稿できる書き込みの上限は 1000 回ですが、1000 回では足りずにスレッドが新たに立ち上がり続け、結局何千もの書き込みがあったようです。この問題について理解されていない方があまりに多いのですが、これまでも述べてきた私の考えをここでもう一度お話しします。

不況の現在、事業をやっても上手くいかない人が多く、失業者やワーキングプアと呼ばれる人で溢れています。そのような方々からすれば公務員の給与は高く感じられますし、だから給与を下げろという話にもなるのですが、それをやってしまうと経済が停滞して低所得者は却って苦しくなってしまう問題解決にはなりません。そうではなく経済を底上げしてデフレから脱却す

ることで失業率を下げて求人を増やし、自然と給料が上がる状況を作るのが根本的な解決方法ですし、これを安倍政権は目指しています。

公務員の給与が高いのかどうかを検討する際は、失業者や個人事業者と比較しても意味がなく、ある程度の規模の事業所を対象とした職種別民間給与実態調査を参考にして給与が決定されます。これらの制度は国家公務員の場合は人事院勧告、地方公務員の場合は人事委員会勧告と呼ばれますが、民間と比較して公務員の給与が高ければ下げなければなりませんし、逆に安ければ上げなければなりません。

このように民間と比較して決定されていた公務員の給与ですが、民主党政権になってからこの仕組みを廃止して、民間と同様に公務員にも労働協約締結権を認めて給与を労使交渉で決められるようにしようとの動きが出てきました。と言うのも、民主党の最大支持母体である連合が公務員への労働協約締結権の付与を求めており、民主党は連合に選挙応援してもらう見返りにそれを連合と約束していたのです。しかし、公務員に労働協約締結権を認めるというのは全くナンセンスな話です。

民間の場合は労使交渉で給与が決定されますが、給与が業績に対して不釣り合いに上がってしまうようなことはありません。もしも給与を上げ過ぎるとそれこそ赤字になってしまいますし、世間との競争力を加味して自律的にバランスのとれた給与に落ち着きます。しかし、売上が原資である民間とは異なって公務員の原資は税金であり、公務員が労使交渉で給与を決定すると歯止めが効かず、組合が強ければ際限なく給与を上げられてしまう危険があるわけです。

東日本大震災の時に民主党政権はどんどん復興債を出して復興を急ぐべきだったのですが、税収が少ないとの理由でそれをやりませんでした。困っている人が大量に発生して人命が損なわれている状況下であればそんなことは到底言っていられなかったはずであり、強く非難を浴びましたが、そこで彼らは「税収が少ない分は国家公務員の給与を減らして、その分を復興財源に

充てる」といった話を持ち出したのです。平成 24 年から 2 年間、国家公務員の給与を平均 7.8 %引き下げる「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法案」は平成 24 年 2 月 29 日に共産党・社民党以外の与野党の賛成多数で可決・成立しました。自民党において、党方針に逆らって反対票を投じたのは私だけでした。

この法案は「震災で困っている人々を助けるために国民が苦しみを分かち合おう」といった憐憫の情に訴える話に聞こえますが、実は国家公務員への労働協約締結権の付与の布石なのです。一度、人事院勧告に従わない形で国家公務員の給与を下げる先例を作ってしまうと、その後は人事院勧告に従わない形で国家公務員の給与を上げられる口実、すなわち労働協約締結権の付与に繋がるという算段です。自民党は当初はこの法案に当然反対していましたし、もしも国家公務員の給与が高すぎるのであれば、まずは人事院勧告による通常の調整（平均 0.2 %引き下げ）をすべきと主張していました。

民主党は人事院勧告に従わない先例を作りたく、出来るだけ引き下げが大きくなるような都合の良いデータを選んで 8 %近い大幅削減を打ち出したのですが、自民党は大幅削減を止めさせるために「やるのであれば人事院勧告と大幅削減を同時にせよ」と民主党に提案しました。民主党は当然この提案を受け入れないだろう、との見込みからです。

ところが民主党は、この提案を受け入れてしまったのです。人事院勧告も含めると 10 %近く給与を削減するケースも出てきますし、デフレ下で給与を下げるとますますデフレに拍車がかかりますからこれはとんでもなく間違った政策なのですが、自民党から言い出した提案である以上、自民党も賛成せざるを得なかったというわけです。

民間の中小企業には、公務員の給与水準を基準にして規定を作っているところが多くあります。また、公務員ではなくても公的な仕事をしている方々の給与も、公務員に連動して下がっていきます。給与全体が下がっていけば国内で消費されるお金が少なくなり、デフレがますます加速して税収が減少

し GDP も下落します。デフレ下の今、公務員給与を削減するのは愚策中の愚策なのです。

現に国家公務員給与を下げてしまったことによる悪影響が既に現れています。デフレ下ではマクドナルドやすき家といった低価格を売りにするデフレ産業が流行りますが、去年はこれら産業の売上げが軒並みダウンしてしまいました。皆の給与が減ったので数百円の昼飯代すらも使わなくなってしまったのです。

デフレから脱却するには、民間や公務員の給与が上がる状況を作らねばなりません。デフレ脱却を最重要視する安倍政権になってからは、日銀との政策協調により金融緩和を実施し、建設国債を発行して国土強靱化などの必要な公共事業を行うという、デフレ脱却の為の正しい政策がとられるようになりました。

このような状況下であるにも関わらず、去年の法案が成立した時点では言及されていなかった地方公務員の給与削減についての議論が今になって出てきているのは残念ですが、国家公務員から地方公務員への給与削減の波及は法案が成立した当初から私が懸念していたことです。また、この議論はおそらく財務省が絡んでいるのだと思います。

財務省は「入るを量りて出ざるを制す」を信条としており、プライマリー・バランスを非常に意識します。予算は税金で賄うという考え方は、彼らの職業上の倫理からすると当然とも言えますが、デフレ下で彼らの望む財政再建を目指すと歳出カットや増税といった誤った政策に走ることになってしまい、税収の低下を招きますので 1000 兆円と言われる公債は返せません。まずは景気回復が優先であり、GDP を上げて税収を増やさなければ返済はできません。

1997 年の橋本政権以降に公共事業は削減され続けましたが、安倍政権になってからは公共事業を推し進める方針に転換されました。これは財務省に

としては面白くないのでしょうし、彼らからすると支出増と引き換えに地方公務員の給与削減を訴えたいのだと思います。「国家公務員を下げたのであれば、地方公務員も当然下げるべきではないでしょうか。そもそも、この話の発端は民主党と連合との裏取引ではないですか。ここは一つ、自治労（日本の地方自治体職員などによる労働組合の連合体。組合員数は平成 23 年時点で約 83 万人の大組織。連合に加盟している）を懲らしめてやりましょうよ」と言わんばかりの彼らの顔が思い浮かびます（私はこのような発言を実際には聞いていませんが）。しかし、このような感情的な議論になっても仕方がありません。

先日、麻生副総理に公務員給与削減に関する私の意見を直訴しました。麻生副総理はケインジアンであり、経済・財政に非常に明るい人ですし、私の考えについてはしっかりと理解されております。麻生副総理や新藤総務大臣には、マクロ経済の視点をきちんと踏まえた正しいデフレ脱却政策への転換を期待します。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>